

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 4 月 25 日

上場会社名 日立電線株式会社

上場取引所 東・大  
 本社所在都道府県 東京都  
 代表者 取締役社長 佐藤 教郎

コード番号 5812

(URL http://www.hitachi-cable.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 人事総務本部総務部長  
 氏名 鈴木 慎一郎

TEL 03-5252-3261

決算取締役会開催日 平成 15 年 4 月 25 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (金額表示は、百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益 (損失)		経常利益 (損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	242,908	(△10.0)	△4,871	(-)	△3,019	(-)
14 年 3 月期	269,850	(△18.3)	△4,469	(-)	△2,738	(-)

	当期純利益 (損失)		1 株当たり 当期純利益 (損失)	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	△3,334	(-)	△ 8 98	-	△2.0	△1.0	△1.2
14 年 3 月期	△263	(-)	△ 0 70	-	△0.1	△0.8	△1.0

(注) ①期中平均株式数 15 年 3 月期 普通株式 371,302,402 株 優先株式 一株  
 14 年 3 月期 普通株式 373,355,863 株 優先株式 一株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益(損失)、経常利益(損失)、当期純利益(損失)におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
15 年 3 月期	5 00	2 50	2 50	1,849	-	1.2
14 年 3 月期	7 50	5 00	2 50	2,797	-	1.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
15 年 3 月期	286,554	159,553	55.7	433	81
14 年 3 月期	336,405	172,732	51.3	464	35

(注) ①期末発行済株式数 15 年 3 月期 普通株式 367,793,795 株 優先株式 一株  
 14 年 3 月期 普通株式 371,991,360 株 優先株式 一株  
 ②期末自己株式数 15 年 3 月期 普通株式 6,224,379 株 優先株式 一株  
 14 年 3 月期 普通株式 2,026,814 株 優先株式 一株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益 (損失)	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	115,000	0	0	2 50	-	-
通 期	235,000	2,000	1,200	-	2 50	5 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 3 円 26 銭

\* 業績予想の利用又は業績予想の開示形式に関する注意文言等

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、平成 15 年 3 月期決算短信(連結)の添付資料の 9 ページ「3 (2) 会社の対処すべき課題及び次連結会計年度の業績の見通し」をご参照ください。

# 1. 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前年度末 (平14.3.31 現在)	当年度末 (平15.3.31 現在)	増 減	科 目	前年度末 (平14.3.31 現在)	当年度末 (平15.3.31 現在)	増 減
[ 資 産 の 部 ]				[ 負 債 の 部 ]			
流 動 資 産	137,925	110,456	△ 27,468	流 動 負 債	109,955	79,167	△ 30,788
現 金 及 び 預 金	6,478	2,170	△ 4,307	買 掛 金	33,296	26,734	△ 6,562
受 取 手 形	2,647	2,773	125	短 期 借 入 金	51,977	12,959	△ 39,018
売 掛 金	66,313	58,418	△ 7,894	コマーシャルペーパー	-	16,000	16,000
前 渡 金	1,366	179	△ 1,186	償 還 期 社 債	7,783	10,000	2,216
製 品	5,884	2,488	△ 3,396	未 払 金	4,232	4,481	249
材 料	3,445	3,072	△ 372	未 払 法 人 税 等	283	74	△ 208
仕 掛 品	19,512	17,034	△ 2,477	未 払 費 用	8,621	5,871	△ 2,750
繰 延 税 金 資 産	4,916	1,887	△ 3,029	前 受 金	1,990	834	△ 1,156
そ の 他 の 流 動 資 産	27,982	22,602	△ 5,379	預 り 金	1,511	1,613	101
貸 倒 引 当 金	△ 620	△ 170	450	そ の 他 の 流 動 負 債	258	598	340
固 定 資 産	198,479	176,097	△ 22,382	固 定 負 債	53,717	47,833	△ 5,883
有 形 固 定 資 産	117,612	101,868	△ 15,743	社 債	20,000	15,000	△ 5,000
建 物	36,095	34,990	△ 1,105	長 期 借 入 金	11,741	19,181	7,439
構 築 物	2,869	2,576	△ 292	退 職 給 付 引 当 金	20,819	12,236	△ 8,583
機 械 装 置	47,345	40,056	△ 7,289	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	982	1,122	140
車 両 運 搬 具	133	59	△ 73	そ の 他 の 固 定 負 債	173	292	119
工 具 器 具 備 品	5,836	4,969	△ 866	負 債 合 計	163,673	127,000	△ 36,672
土 地	9,999	9,355	△ 644	[ 資 本 の 部 ]			
建 設 仮 勘 定	15,331	9,861	△ 5,470	資 本 金	25,948	25,948	-
無 形 固 定 資 産	1,586	2,350	764	資 本 剰 余 金	29,953	30,023	70
施 設 利 用 権 等	1,586	2,350	764	資 本 準 備 金	29,953	30,023	70
投 資 等	79,280	71,878	△ 7,402	利 益 剰 余 金	109,333	104,551	△ 4,781
子 会 社 株 式	17,877	19,597	1,719	利 益 準 備 金	6,487	6,504	17
投 資 有 価 証 券	41,893	21,728	△ 20,165	特 別 償 却 準 備 金	148	132	△ 16
長 期 貸 付 金	6,227	7,328	1,101	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	391	413	22
繰 延 税 金 資 産	1,700	12,737	11,037	別 途 積 立 金	92,500	92,630	130
そ の 他 の 投 資 等	14,931	13,346	△ 1,585	当 期 未 処 分 利 益	9,806	4,871	△ 4,935
貸 倒 引 当 金	△ 3,350	△ 2,860	490	(うち当期純利益(損失))	(△ 263)	(△ 3,334)	(△ 3,071)
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,559	1,289	△ 7,269
				自 己 株 式	△ 1,061	△ 2,259	△ 1,197
				資 本 合 計	172,732	159,553	△ 13,178
資 産 合 計	336,405	286,554	△ 49,851	負 債 及 び 資 本 合 計	336,405	286,554	△ 49,851

(注) 平成14年3月期までの「法定準備金」及び「剰余金」は、それぞれ「資本剰余金」「利益剰余金」に組替えて表示しております。

## 2. 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前 年 度 (A) 〔平13.4.1 から 平14.3.31 まで〕	当 年 度 (B) 〔平14.4.1 から 平15.3.31 まで〕	B/A (%)
〔 経 常 損 益 の 部 〕			
営 業 損 益			
売 上 高	269,850	242,908	90
売 上 原 価	238,492	220,244	
販売費及び一般管理費	35,828	27,536	
営 業 利 益 ( 損 失 )	△ 4,469	△ 4,871	-
営 業 外 損 益			
営 業 外 収 益	7,314	6,367	87
( 受 取 利 息 及 び 配 当 金 )	(3,729)	(4,138)	
( 雑 収 益 )	(3,584)	(2,229)	
営 業 外 費 用	5,583	4,515	81
( 支 払 利 息 )	(1,258)	(1,097)	
( 雑 損 失 )	(4,324)	(3,418)	
経 常 利 益 ( 損 失 )	△ 2,738	△ 3,019	-
〔 特 別 損 益 の 部 〕			
特 別 利 益	2,865	12,628	441
( 投 資 有 価 証 券 売 却 益 )	(2,865)	(8,857)	
( 土 地 売 却 益 )	(-)	(1,818)	
( 退 職 給 付 過 去 勤 務 債 務 取 崩 益 )	(-)	(1,807)	
( そ の 他 )	(-)	(144)	
特 別 損 失	2,123	15,324	722
( 事 業 構 造 改 善 費 )	(1,688)	(11,784)	
( 投 資 有 価 証 券 評 価 損 )	(-)	(3,147)	
( そ の 他 )	(435)	(391)	
税引前当期純利益 ( 損失 )	△ 1,996	△ 5,715	-
法人税、住民税及び事業税	151	298	197
法人税等調整額	△ 1,884	△ 2,679	-
当期純利益 ( 損失 )	△ 263	△ 3,334	-
前 期 繰 越 利 益	11,937	8,870	74
合併により受け入れた未処分利益	-	265	-
中 間 配 当 額	1,867	929	50
当 期 未 処 分 利 益	9,806	4,871	50

### 3. 利益処分案

(単位 百万円)

項 目	前 年 度	当 年 度
	〔平13.4.1から 平14.3.31まで〕	〔平14.4.1から 平15.3.31まで〕
当 期 未 処 分 利 益	9,806	4,871
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	34	37
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	14	13
計	9,854	4,922
これを下記のとおり処分いたします。		
利 益 準 備 金	-	-
利 益 配 当 金	929	919
	〔1株につき 2円50銭〕	〔1株につき 2円50銭〕
取 締 役 賞 与 金	-	-
特 別 償 却 準 備 金	18	1
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	36	107
別 途 積 立 金	-	-
次 期 繰 越 利 益	8,870	3,894

#### 4. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価方法及び評価基準
  - 子会社及び関連会社・・・移動平均法に基づく原価法
  - その他の有価証券
    - 時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法
    - 時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法
- (2) デリバティブの評価基準・・・・・・・・時価法
- (3) 棚卸資産の評価方法及び評価基準・・・総平均法に基づく低価法
- (4) 固定資産の減価償却方法
  - ① 有形固定資産
    - 建物及び建物附属設備・・・定額法
    - その他・・・定率法
  - ② 無形固定資産・・・・・・・・定額法
    - なお、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (5) 引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金
    - 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 退職給付引当金
    - 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
    - 過去勤務債務費用は、発生年度に一括処理しております。
    - 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しております。
  - ③ 役員退職慰労引当金
    - 役員退職慰労引当金は内規による必要額を計上しております。
    - なお、役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2の規定による引当金であります。
- (6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
  - 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (7) リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (8) ヘッジ会計の方法
  - ① ヘッジ会計の方法
    - (借入金の変動金利)・・・金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
    - ヘッジ手段・・・金利スワップ
    - ヘッジ対象・・・借入金の変動金利
  - ③ ヘッジ方針
    - 一部の借入金における金利変動リスクについてヘッジしております。
  - ④ ヘッジ有効性評価の方法
    - 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(9) その他財務諸表作成のための重要な事項

① 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準に拠っております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

② 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用方針に拠っております。

5. 注記事項

(1) 財務諸表等規則において記載が求められる注記事項等(財務諸表等規則第8条の6、第8条の7第1項第3号、第8条の12に定める注記事項を除く。)

① 有形固定資産減価償却累計額	(前年度末)	217,290百万円	(当年度末)	209,537百万円
② 保証債務(保証予約を含む。)	(前年度末)	6,258百万円	(当年度末)	5,697百万円
③ 経営指導念書	(前年度末)	—	(当年度末)	12,786百万円
④ 債権流動化による手形譲渡高	(前年度末)	8,072百万円	(当年度末)	8,712百万円
⑤ 債権流動化による売掛債権譲渡高	(前年度末)	—	(当年度末)	2,100百万円
⑥ 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額	(前年度末)	8,561百万円	(当年度末)	1,289百万円

(2) (1) 以外の財務諸表等規則において記載が求められる注記事項等(財務諸表等規則第8条の6、第8条の7第1項第3号、第8条の12において記載が求められる注記事項等、以下に掲げる①、②、③の事項)

① リース取引

[リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引]

	前年度	当年度
支払リース料	629百万円	408百万円
未経過リース料期末残高相当額	872百万円	489百万円

[オペレーティング・リース取引]

	前年度	当年度
未経過リース料	—	31百万円

② 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

[前年度末]

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,978百万円	3,158百万円	1,180百万円
関連会社株式	—	—	—
計	1,978百万円	3,158百万円	1,180百万円

[当年度末]

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,077百万円	2,763百万円	685百万円
関連会社株式	—	—	—
計	2,077百万円	2,763百万円	685百万円

③ 税効果会計

A.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

	前 年 度 末 (平成14年3月31日現在)	当 年 度 末 (平成15年3月31日現在)
<繰延税金資産>		
繰越欠損金	3,719 百万円	6,982 百万円
退職給付引当金	5,385	2,720
事業構造改善費損金不算入額	—	1,872
賞与引当金	1,167	1,152
その他	2,937	3,182
繰延税金資産合計	13,210	15,910
<繰延税金負債>		
その他有価証券評価差額金	△ 6,198	△ 874
その他	△ 395	△ 411
繰延税金負債合計	△ 6,593	△ 1,285
繰延税金資産(負債)の純額	6,616	14,624

B.繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前年度は 42.0%、当年度については、当年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消見込みのものは 42.0%、平成16年4月以降に解消見込みのものは 40.4%であります。これにより、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 338 百万円減少し、当年度費用計上された法人税等調整額の金額は 373 百万円増加しております。

## 6. 役員の変動 (平成 15 年 6 月 27 日付)

### (1) 代表者の変動

該当者なし。

### (2) その他役員の変動

当社は、本年 6 月 27 日開催予定の定時株主総会の承認を条件に、新しい会社の統治形態である委員会等設置会社に移行しますが、定時株主総会にご提案する取締役候補及び同総会終了後に開催される取締役会にて付議する執行役候補は、それぞれ次のとおりです。なお、本件は既に本年 2 月 24 日に発表済みです。

#### ① 取締役候補 (氏名の後の ( ) は、4 月 25 日現在の役職)

桑 原 洋 (株日立製作所 取締役)

佐 藤 教 郎 (代表取締役 取締役社長)

渡 辺 勝 (代表取締役 取締役副社長 生産統括本部長兼業務革新推進本部長兼輸出管理室長)

押 切 秀 興 (取締役)

八 木 良 樹 (株日立製作所 代表取締役 取締役副社長、当社 監査役 (非常勤))

下 條 正 浩 (西村総合法律事務所弁護士、当社 監査役 (非常勤))

藤 間 研 吉 (専務取締役 営業統括本部長)

岡 崎 賢 (常務取締役 財務本部長)

注 1. 本年 6 月 27 日開催予定の定時株主総会終了後に開催される取締役会において、桑原 洋氏を取締役会長に選任する予定で、本件は既に本年 1 月 30 日に発表済みです。

注 2. 桑原 洋、八木良樹、下條正浩の各氏は、本年 4 月 1 日から施行された改正商法特例法第 21 条の 8 第 4 項但書きの「社外取締役であって委員会等設置会社の執行役でない者」に該当いたします。

注 3. 取締役候補者のうち、現取締役でないもの。

桑 原 洋

八 木 良 樹

下 條 正 浩

#### ② 執行役候補 (氏名の後の ( ) は、4 月 25 日現在の役職で、前出者は省略。\*は取締役を兼務)

代表執行役 執行役社長\* 佐 藤 教 郎

代表執行役 執行役副社長\* 渡 辺 勝

執行役専務\* 藤 間 研 吉

執行役常務 大 西 満 (常務取締役 半導体材料事業本部長)

執行役常務 安 藤 順 夫 (常務取締役 技術開発本部長兼 CS 推進センタ長兼超電導技術推進本部長)



執行役常務*	岡 崎 賢
執行役常務	伊 藤 靖 彦 (常務取締役 伸銅事業本部長)
執行役	下 嶋 清 志 (取締役 半導体材料事業本部副本部長兼電線工場長)
執行役	大久保 誠 一 (取締役 技術開発本部副本部長兼環境防災整備推進本部長兼品質保証本部長)
執行役	渥 美 正 規 (取締役 人事総務本部長兼コンプライアンス推進本部長)
執行役	塩 畑 利 雄 (取締役 関西支社長)
執行役	原 田 和 坦 (取締役 情報システム事業本部長兼情報通信事業部長)
執行役	佐々木 浩 (電機事業本部長)
執行役	米 田 良 昭 (産業システム事業本部長兼企画開発室長兼 CS 推進センター部長)

注1. 執行役候補者のうち、現役員でないもの。

佐々木 浩

米 田 良 昭

③ 退任予定役員 (氏名の後の ( ) は、4月25日現在の役職)

原 精 二 (取締役相談役)

※引き続き、当社相談役

加 藤 直 義 (取締役)

※当社顧問に就任予定

窪 田 健 (取締役)

※当社顧問に就任予定

八 並 泰 雄 (取締役)

※当社顧問に就任予定

木 村 久 美 (取締役)

金 井 務 (取締役 (非常勤))

松 山 圭 宏 (監査役)

御子柴 晃 一 (監査役)

-----  
 なお、発表後12時間が経過する時点(2003年4月26日午前3時30分)までに本件発表内容をご覧になられた方は、証券取引法第166条及び同法施行令第30条の規定により、インサイダー取引規制に関する会社関係者又は第一次情報受領者となりますので、十分ご注意ください。  
 -----